

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 特別支援学校就労支援総合推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

特別支援教育課 特別支援教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8687)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,514 千円 (前年度予算額：8,574 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,574	0	0	0	0	0	0	0	8,574
要求額	8,514	0	0	0	0	0	0	0	8,514
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・特別支援学校高等部において、知的障がいが軽度の生徒が増加しており、一般企業への就職を希望する生徒も増加している。
- ・高等部においては、企業からの求人は少なく就職希望者数を満たすには至っていないため、職場実習を重ねて企業の求人を確保し、就職に結び付けているのが現状である。
- ・就労へとつなげるために、就労先の開拓を行うとともに、生徒一人一人の適性やニーズに応じたきめ細かな支援が必要となっている。

(2) 事業内容

- ・高等部生徒の職業教育の充実及び就労支援の強化を図るため、『働きたい！応援団 ぎふ』の登録企業の拡大や「デュアルシステム」を推進する。
- ※“デュアルシステム”とは、企業内作業学習と校内作業学習を2本柱に企業就労につなげることを目指すもの。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10

(4) 類似事業の有無
無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	462	キャリアアップ推進会議委員及び就労支援ネットワーク連携会議講師謝金
旅費	5,735	企業における実習の巡回指導等
消耗品費	207	『働きたい！応援団 ぎふ』登録証の作成
印刷製本費	375	『働きたい！応援団 ぎふ』リーフレットの作成
役員費	585	細菌検査・郵便代等
保険料	430	実習に伴う保険料
使用料	720	企業内作業学習企業への移動費用
合計	8,514	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○第3次岐阜県教育ビジョン

【取り組むべき主な施策】

- ・「『働きたい！応援団ぎふ』登録企業の拡大」

【重点政策】

- ・「地域の企業と連携したデュアルシステムの推進」
- ・「生徒と企業をつなぐ就労支援を充実」

○長期構想

「障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる（特別支援学校における就労支援を充実する）」

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

特別支援学校高等部生徒の就労ニーズに応えるための職業教育を進め、生徒が卒業後、社会的に自立することを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率		93.8%	98.0%	99.0%	100%	93.8%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	取組み内容 ○『働きたい！応援団ぎふ』登録企業数：令和3年3月末921社 ○企業内作業学習の実施校：13校 協力企業数：48社（※県立特別支援学校のみ） 成果 ○令和2年度卒業生421人のうち、就職者数157人 ○『働きたい！応援団ぎふ』登録企業63社に83人が就職 （就職者157人のうち52.8%が登録企業に就職）
令和3年度	取組み内容 ○『働きたい！応援団ぎふ』登録企業数：令和4年3月末946社 ○企業内作業学習の実施校：13校 協力企業数：58社（※県立特別支援学校のみ） 成果 ○令和3年度卒業生407人のうち、就職者数150人 ○『働きたい！応援団ぎふ』登録企業62社に85人が就職 （就職者150人のうち56.6%が登録企業に就職）
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	知的障がい軽度である生徒の増加により、今後益々一般企業等への就職を希望する生徒の増加が見込まれ、必要性が高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	『働きたい！応援団ぎふ』登録企業62社に85人が就職。 就職者150人のうち56.6%が登録企業に就職しており、事業効果が得られている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	企業内作業学習は、企業のニーズと生徒のニーズに応じた職業教育であり、就労に結びつくための効率化が図られている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 一般就労を希望する知的障がい軽度である生徒が増加しており、就労支援の強化を図ることが必須である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第3次岐阜県教育ビジョンにおいて、「地域と連携したキャリア教育の推進」が重点政策に位置づけられ、地域や産業界、関係機関等と密接な連携を図った職場体験、インターンシップ等を促進するために『働きたい！応援団ぎふ』の登録企業拡大は欠かすことができない取組である。 また、長期構想でも「障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる（特別支援学校における就労支援を充実する）」ことが位置付けられている。 今後も引き続き実施していく。
